



平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	457,846	0.7	15,895	47.0	17,438	155.2	8,519	104.9
22年8月期第3四半期	454,767	2.0	10,810	55.1	6,833	△5.4	4,158	4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	4,960.01	—
22年8月期第3四半期	2,452.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	230,117	69,234	29.8	39,872.34
22年8月期	221,757	62,660	28.0	36,124.10

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 68,483百万円 22年8月期 62,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年8月期	—	0.00	—		
23年8月期 (予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	622,000	2.3	15,600	5.7	17,600	49.7	7,500	25.7	4,366.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	1,723,526株	22年8月期	1,723,526株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	5,966株	22年8月期	5,966株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	1,717,560株	22年8月期3Q	1,695,195株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
品目別売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準にあるものの、企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られる状況で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、この回復傾向にブレーキをかけることとなりました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要の影響もあり、テレビ・エアコン・冷蔵庫のエコポイント対象3商品が好調に推移いたしました。さらに、携帯電話・ブルーレイディスクレコーダー・理美容家電も好調に推移いたしました。このようなエコポイント需要等に支えられて全体的に売上は好調でしたが、東日本大震災の影響があり一時的に低調となりました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年11月11日に「ビックカメラJR八王子駅店」を、平成23年6月23日に「ビックカメラ水戸駅店」を開店しております。また従来の「ビックカメラ.com」に加えて、平成23年5月18日にはネットショッピングモール「楽天市場」にオンラインストア「ビックカメラ楽天市場店」を出店しております。他方、平成23年5月22日に「ビックカメラ有楽町店テレビ館」を、平成23年5月31日に「ビックカメラベスト広島店」を閉店しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,578億46百万円（前年同期比0.7%増）となり、売上総利益率の改善に加え経費削減に努めた結果、営業利益は158億95百万円（前年同期比47.0%増）となりました。また、経常利益は174億38百万円（前年同期比155.2%増）、四半期純利益は85億19百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83億59百万円増加（前連結会計年度末比3.8%増）し、2,301億17百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加87億1百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億86百万円増加（前連結会計年度末比1.1%増）し、1,608億82百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少34億71百万円、長期借入金の減少25億32百万円があったものの、買掛金の増加25億58百万円、未払法人税等の増加12億41百万円、資産除去債務の増加31億70百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億73百万円増加（前連結会計年度末比10.5%増）し、692億34百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）17億17百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）85億19百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には231億67百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は108億78百万円（前年同期は128億88百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加87億37百万円、法人税等の支払額64億78百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益153億50百万円、減価償却費23億99百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億55百万円、仕入債務の増加25億58百万円及びその他の増加33億58百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億89百万円（前年同期は10億91百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出20億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80億61百万円（前年同期は123億75百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額34億71百万円、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）19億48百万円及び配当金の支払額17億12百万円によるものであります。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との競争が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは、対処すべき課題である①市場シェアの拡大 ②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上 ③コストの削減・在庫管理の徹底 ④業務提携の推進、を継続・強化することで「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指し、お客様のご支持をいただいでいきたいと考えております。

なお、連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により経営環境が不透明であることから、前回発表予想を据え置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は156百万円、税金等調整前四半期純利益は1,812百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,059百万円であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,319	24,006
受取手形及び売掛金	20,696	20,097
商品及び製品	43,884	35,182
原材料及び貯蔵品	152	156
番組勘定	59	18
その他	20,619	23,888
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	109,670	103,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,611	17,820
土地	39,274	39,447
その他(純額)	3,133	2,904
有形固定資産合計	61,020	60,172
無形固定資産		
投資その他の資産	14,418	14,744
差入保証金	26,879	25,835
その他	18,390	17,965
貸倒引当金	△328	△352
投資その他の資産合計	44,940	43,448
固定資産合計	120,378	118,366
繰延資産	67	101
資産合計	230,117	221,757

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,748	41,189
短期借入金	24,407	27,878
1年内返済予定の長期借入金	15,410	14,826
1年内償還予定の社債	1,070	1,130
未払法人税等	5,651	4,409
賞与引当金	3,071	1,957
ポイント引当金	13,173	14,128
その他の引当金	88	18
その他	14,388	15,051
流動負債合計	121,008	120,589
固定負債		
社債	2,995	3,665
長期借入金	24,118	26,650
退職給付引当金	5,954	5,400
役員退職慰労引当金	36	34
資産除去債務	3,170	—
その他	3,598	2,756
固定負債合計	39,874	38,507
負債合計	160,882	159,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	33,438	26,643
自己株式	△184	△184
株主資本合計	71,148	64,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,665	△2,308
評価・換算差額等合計	△2,665	△2,308
少数株主持分	750	615
純資産合計	69,234	62,660
負債純資産合計	230,117	221,757

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	454,767	457,846
売上原価	343,097	339,883
売上総利益	111,670	117,963
販売費及び一般管理費	100,859	102,068
営業利益	10,810	15,895
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	7	453
負ののれん償却額	128	28
持分法による投資利益	—	262
受取賃貸料	705	683
受取手数料	733	698
その他	883	747
営業外収益合計	2,483	2,891
営業外費用		
支払利息	876	633
持分法による投資損失	4,609	—
賃貸収入原価	—	424
その他	974	291
営業外費用合計	6,460	1,348
経常利益	6,833	17,438
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	89	—
貸倒引当金戻入額	152	1
退職給付制度改定益	242	—
特別利益合計	484	1
特別損失		
固定資産除却損	88	51
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	155	17
減損損失	216	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
特別損失合計	466	2,089
税金等調整前四半期純利益	6,851	15,350
法人税、住民税及び事業税	3,147	7,836
法人税等調整額	△569	△1,058
法人税等合計	2,577	6,777
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,573
少数株主利益	115	53
四半期純利益	4,158	8,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,851	15,350
減価償却費	2,273	2,399
減損損失	216	364
のれん償却額	232	438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,006	1,111
ポイント引当金の増減額(△は減少)	70	△954
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202	549
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	2
その他の引当金の増減額(△は減少)	6	70
受取利息及び受取配当金	△32	△471
支払利息	876	633
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	4,609	△262
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	88	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△83	—
投資有価証券評価損益(△は益)	155	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
売上債権の増減額(△は増加)	△2,617	△596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,433	△8,737
仕入債務の増減額(△は減少)	8,109	2,558
その他	884	3,358
小計	16,257	17,514
利息及び配当金の受取額	45	470
利息の支払額	△878	△627
法人税等の支払額	△2,536	△6,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,888	10,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△241
定期預金の払戻による収入	65	758
有形固定資産の取得による支出	△988	△1,039
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△272	△389
投資有価証券の取得による支出	△100	△434
投資有価証券の売却による収入	1,915	0
貸付けによる支出	△40	△313
貸付金の回収による収入	19	184
差入保証金の差入による支出	△1,404	△2,036
差入保証金の回収による収入	2,490	938
連結子会社株式の取得による支出	△450	△104
その他	△83	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091	△2,189

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,320	△3,471
長期借入れによる収入	15,600	10,150
長期借入金の返済による支出	△14,897	△12,098
社債の発行による収入	4,994	—
社債の償還による支出	△455	△730
少数株主からの払込みによる収入	—	32
配当金の支払額	△1,667	△1,712
少数株主への配当金の支払額	△1,100	—
自己株式の取得による支出	△161	△4
子会社の自己株式の取得による支出	△1,254	—
リース債務の返済による支出	△112	△215
その他	△1	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,375	△8,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,605	627
現金及び現金同等物の期首残高	22,570	22,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△244	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,931	23,167

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	29,007	6.3	△10.5
	テレビ	65,785	14.4	16.2
	レコーダー・ビデオカメラ	23,442	5.1	2.4
	オーディオ	14,997	3.3	△16.2
	A/Vソフト	6,386	1.4	△8.0
	その他	11,177	2.4	△4.2
	小計	150,797	32.9	1.6
家庭電化商品	冷蔵庫	10,780	2.4	5.5
	洗濯機	8,143	1.8	△1.5
	調理家電	9,690	2.1	6.5
	季節家電	12,871	2.8	35.3
	理美容家電	14,179	3.1	7.9
	その他	13,899	3.0	17.4
	小計	69,565	15.2	12.1
情報通信機器商品	パソコン本体	46,092	10.1	6.7
	パソコン周辺機器	20,057	4.4	△16.3
	パソコンソフト	11,622	2.5	△15.4
	携帯電話	45,775	10.0	8.5
	その他	25,302	5.5	△7.4
	小計	148,850	32.5	△1.0
その他の商品	ゲーム	25,048	5.5	△20.0
	時計	9,477	2.1	△11.8
	中古パソコン等	12,778	2.8	△11.0
	スポーツ用品	3,980	0.9	△11.4
	玩具	4,716	1.0	4.5
	メガネ・コンタクト	3,274	0.7	△4.8
	酒類・飲食物	3,001	0.7	0.7
	その他	22,138	4.8	18.1
	小計	84,416	18.5	△6.8
物品販売事業		453,629	99.1	0.5
その他の事業		4,217	0.9	28.9
合計		457,846	100.0	0.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度における音響映像商品の「ビデオデッキ・カメラ」は、第1四半期連結会計期間より「レコーダー・ビデオカメラ」にて表示しております。
 3. 前連結会計年度において、その他の商品の「その他」に含めておりました「中古パソコン等」、「スポーツ用品」、「玩具」及び「酒類・飲食物」は、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、その他の商品にて区分掲記しておりました「書籍」は、第1四半期連結会計期間よりその他の商品の「その他」に含めて表示しております。